

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ハーモニック・ドライブ・システムズ

コード番号 6324 URL <http://www.hds.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 涌本 晴雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 長井 啓

TEL 03-5471-7810

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	15,623	△4.6	3,529	△20.8	3,820	△17.9	1,992	△18.4
23年3月期第3四半期	16,376	113.8	4,454	—	4,655	—	2,441	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 698百万円 (△79.5%) 23年3月期第3四半期 3,412百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	65.27	—
23年3月期第3四半期	79.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	29,306	22,750	74.6
23年3月期	34,268	22,957	64.6

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 21,875百万円 23年3月期 22,130百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3,700.00	—	3,700.00	7,400.00
24年3月期	—	14.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,800	△10.0	4,050	△30.7	4,330	△27.4	2,200	△25.5	72.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	31,583,100 株	23年3月期	31,583,100 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,050,645 株	23年3月期	1,050,600 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	30,532,485 株	23年3月期3Q	30,532,500 株

(注) 当社は、平成23年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の実務指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第1四半期連結会計期間において普通株式数を1株につき300株の割合をもって分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12
(2) 海外売上高	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）における当社グループの事業環境は、春先から夏場までは中国をはじめとする新興諸国の設備投資に支えられ、堅調に推移したものの、初秋頃からは世界経済の不透明感の高まりなどを背景に設備投資抑制の動きがみられたことから、需要が急速に減速しました。

用途別の売上高については、主要用途である産業用ロボット向け、半導体製造装置向け、モーターメーカー向けギアヘッドが夏場までは好調を維持しましたが、初秋以降は主にエレクトロニクス産業の設備投資抑制の影響を受け減少しました。また、フラットパネルディスプレイ製造装置向けの売上高は、春先は好調に推移しましたが、大型パネル製造に係る設備投資が一巡した影響などを受け、初夏以降急速に減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比で第2四半期までは増収を維持したものの、上述のように第3四半期における需要減速の影響を受け、前年同期比4.6%減の156億23百万円となりました。

損益面につきましては、減収による影響に加え、生産能力増強投資の実行に伴う減価償却費等の増加などにより、売上総利益は前年同期比12.7%減少の65億14百万円となりました。また、営業利益についても、販売費及び一般管理費が18百万円減少したものの、売上総利益の減少を補うには至らず、前年同期比20.8%減少の35億29百万円となりました。経常利益も受取配当金や持分法による投資利益が増加しましたが、営業利益の減益により同17.9%減少の38億20百万円、四半期純利益も同18.4%減少の19億92百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が125億50百万円（前年同期比6.8%減）、メカトロニクス製品が30億73百万円（前年同期比5.4%増）で、売上高比率はそれぞれ、80.3%、19.7%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

初秋以降、主要用途全般の需要が減少したことに伴い、売上高は131億77百万円（前年同期比4.3%減）となりました。セグメント利益（経常利益）は、減収の影響と設備投資の実行による減価償却費等の増加などより38億70百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

(北米)

半導体製造装置向け、医療機器向け、工作機械向けなどが堅調に推移し、ドルベースの売上高は前年同期比で微増収となりましたが、円高・ドル安の影響により円換算した売上高は前年同期比6.0%減の24億46百万円となりました。セグメント利益（経常利益）も、為替影響による仕入コストの上昇により、4億52百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

(欧州)

産業用ロボット向け、工作機械向けの売上高が増加したことから、ドイツ持分法適用関連会社の業績が好調に推移し持分法投資利益が増加しました。この結果、セグメント利益（経常利益）は2億37百万円（前年同期比44.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.4%減少(26億55百万円の減少)し、135億14百万円となりました。これは、法人税の支払い、配当金の支払い、長期借入金の返済などにより現預金が15億17百万円減少、受取手形及び売掛金が14.5%減少(9億92百万円の減少)したことが主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて12.7%減少(23億6百万円の減少)し、157億92百万円となりました。これは、設備投資の実行により建物、構築物、機械装置等の有形固定資産が6.1%増加(2億94百万円の増加)しましたが、保有する投資有価証券の時価の下落により、投資その他の資産が19.6%減少(25億67百万円の減少)したことが主な要因であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて14.5%減少(49億61百万円の減少)し、293億6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて46.7%減少(33億15百万円の減少)し、37億86百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が26.8%減少(5億52百万円の減少)、未払法人税等が99.9%減少(20億99百万円の減少)、賞与引当金が47.4%減少(2億90百万円の減少)したことが主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて34.2%減少(14億38百万円の減少)し、27億70百万円となりました。これは、長期借入金が18.3%減少(2億85百万円の減少)、繰延税金負債が52.5%減少(9億86百万円の減少)、役員退職慰労引当金が28.1%減少(1億7百万円の減少)したことが主な要因であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて42.0%減少(47億54百万円の減少)し、65億56百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少(2億6百万円の減少)し、227億50百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が50.2%減少(13億21百万円の減少)したものの、利益剰余金が7.6%増加(11億18百万円の増加)したことが主な要因であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の64.6%から74.6%になりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを勘案し、平成23年11月10日に公表いたしました通期の連結業績予想を下記の通り修正しました。なお、当該予想数値の修正に係る事項は、本日（平成24年2月13日）公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成24年3月期通期連結業績予想の修正（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想（A）	百万円 18,700	百万円 3,250	百万円 3,480	百万円 1,750	円 銭 57 32
今回修正（B）	19,800	4,050	4,330	2,200	72 50
増減額（B－A）	1,100	800	850	450	—
増減率（%）	5.9	24.6	24.4	25.7	—
（ご参考）前期実績 （平成23年3月期）	22,001	5,848	5,963	2,951	96 68

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第1四半期連結会計期間において普通株式数を1株につき300株の割合をもって分割いたしましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、以下のとおりです。

1株当たり四半期純利益金額 23,984円90銭

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,988,064	5,470,186
受取手形及び売掛金	6,854,034	5,861,705
有価証券	30,601	30,620
商品及び製品	129,164	94,459
仕掛品	669,314	593,003
原材料及び貯蔵品	808,726	675,706
その他	694,565	790,462
貸倒引当金	△4,706	△1,881
流動資産合計	16,169,764	13,514,262
固定資産		
有形固定資産	4,817,405	5,112,348
無形固定資産	174,286	141,162
投資その他の資産		
投資有価証券	7,394,508	4,970,194
関係会社株式	5,050,522	5,028,827
その他	847,535	725,555
貸倒引当金	△185,671	△185,671
投資その他の資産合計	13,106,895	10,538,906
固定資産合計	18,098,587	15,792,417
資産合計	34,268,352	29,306,680
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,059,546	1,507,346
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	740,752	752,572
未払法人税等	2,100,899	1,570
賞与引当金	613,288	322,597
役員賞与引当金	104,400	60,328
製品補償損失引当金	23,845	74,210
その他	1,449,173	1,057,412
流動負債合計	7,101,905	3,786,038
固定負債		
長期借入金	1,558,205	1,272,721
リース債務	277,570	221,081
繰延税金負債	1,880,494	893,586
役員退職慰労引当金	380,932	273,815
その他の引当金	106,136	107,413
負ののれん	5,543	1,385
固定負債合計	4,208,882	2,770,003
負債合計	11,310,788	6,556,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	15,617,444	16,806,170
自己株式	△2,304,740	△2,304,815
株主資本合計	20,126,956	21,315,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,633,646	1,312,112
為替換算調整勘定	△630,065	△751,836
その他の包括利益累計額合計	2,003,580	560,276
少数株主持分	827,027	874,754
純資産合計	22,957,563	22,750,638
負債純資産合計	34,268,352	29,306,680

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	16,376,676	15,623,273
売上原価	8,918,775	9,108,811
売上総利益	7,457,900	6,514,461
販売費及び一般管理費	3,003,423	2,984,749
営業利益	4,454,477	3,529,711
営業外収益		
受取利息	11,316	9,359
受取配当金	46,323	108,445
負ののれん償却額	4,254	4,157
持分法による投資利益	161,866	238,184
その他	39,585	12,475
営業外収益合計	263,346	372,623
営業外費用		
支払利息	32,487	21,049
為替差損	26,896	41,477
その他	2,719	18,974
営業外費用合計	62,104	81,501
経常利益	4,655,719	3,820,833
特別利益		
固定資産売却益	79	7,643
製品補償損失引当金戻入額	6,750	—
特別利益合計	6,829	7,643
特別損失		
固定資産売却損	1,046	—
固定資産除却損	13,721	32,220
投資有価証券評価損	267,711	32,288
製品補償損失	23,861	117,098
役員退職特別加算金	18,480	138,330
たな卸資産廃棄損	—	9,481
その他	3,854	—
特別損失合計	328,675	329,419
税金等調整前四半期純利益	4,333,873	3,499,056
法人税、住民税及び事業税	1,855,957	955,684
法人税等調整額	△285,833	401,627
法人税等合計	1,570,124	1,357,311
少数株主損益調整前四半期純利益	2,763,749	2,141,745
少数株主利益	322,685	148,997
四半期純利益	2,441,063	1,992,748

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,763,749	2,141,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	943,152	△1,321,533
為替換算調整勘定	△83,418	△62,693
持分法適用会社に対する持分相当額	△211,347	△59,076
その他の包括利益合計	648,386	△1,443,303
四半期包括利益	3,412,135	698,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,089,449	549,444
少数株主に係る四半期包括利益	322,685	148,997

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,773,768	2,602,907	—	16,376,676	—	16,376,676
セグメント間の内部売上高又は振替高	770,467	—	—	770,467	△770,467	—
計	14,544,235	2,602,907	—	17,147,143	△770,467	16,376,676
セグメント利益	4,288,391	626,109	163,843	5,078,344	△422,624	4,655,719

- (注) 1 セグメント利益の調整額△422,624千円には、セグメント間取引消去△73,433千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△349,190千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
- 3 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,177,199	2,446,073	—	15,623,273	—	15,623,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	844,214	—	—	844,214	△844,214	—
計	14,021,414	2,446,073	—	16,467,487	△844,214	15,623,273
セグメント利益	3,870,566	452,803	237,173	4,560,543	△711,660	3,820,833

- (注) 1 セグメント利益の調整額△711,660千円には、セグメント間取引消去△201,021千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△510,638千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
- 3 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

多額な資金の借入

当社は、平成23年12月22日開催の取締役会決議に基づき、手許流動性を高め安定した経営を遂行するため、シンジケーション方式による総額50億円のタームローン契約（5年）を締結し、平成24年1月31日付で借入を実行いたしました。当該内容は、以下のとおりであります。

- ①借入先 (株)三菱東京UFJ銀行、(株)みずほ銀行、(株)三井住友銀行、(株)りそな銀行
- ②借入実行日 平成24年1月31日
- ③借入金額 5,000,000千円
- ④利率 6ヶ月TIBOR＋スプレッド
- ⑤返済期限 平成29年1月31日
- ⑥担保提供 無

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	減速装置	11,368,574	△5.1
	メカトロニクス製品	2,650,607	2.2
北米	減速装置	1,199,254	△18.1
	メカトロニクス製品	391,345	27.6
合計		15,609,783	△4.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されており、当該関連会社で生産する製品の販売高は当社グループの販売高には含まれませんので、生産高を表示しておりません。
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

② 受注実績

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	減速装置	9,982,901	△14.0	1,343,859	△34.2
	メカトロニクス製品	2,345,686	△2.5	462,706	22.7
北米	減速装置	1,706,762	△1.2	818,059	△19.6
	メカトロニクス製品	646,651	△4.4	101,974	△42.4
合計		14,682,001	△10.6	2,726,599	△24.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、受注高を表示しておりません。なお、欧州市場へ販売する製品に係る受注高は、当該関連会社から日本及び北米セグメントが受注した額をそれぞれのセグメント受注高に計上しております。
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高（千円）	前年同期比（％）
日本	減速装置	10,861,468	△5.0
	メカトロニクス製品	2,315,730	△1.2
北米	減速装置	1,688,702	△16.9
	メカトロニクス製品	757,370	32.5
合 計		15,623,273	△4.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、販売高を表示しておりません。なお、欧州市場への販売高は、日本及び北米セグメントが当該関連会社へ販売した額をそれぞれのセグメント販売高に計上しております。
 5 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 6 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

(2) 海外売上高

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）における海外売上高は、次のとおりであります。

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,284,526	2,446,073	776,994	4,507,594
II 連結売上高(千円)	—	—	—	15,623,273
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.2	15.7	5.0	28.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州……ドイツ
 (2) 北米……米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。